

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第114期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 繁

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 神戸(078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 神戸(078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【縦覧に供する場所】 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	13,453,600	19,652,945	20,827,685	18,751,783	13,838,225
経常利益又は 経常損失() (千円)	392,140	1,441,701	2,012,487	1,167,903	436,912
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	492,620	1,017,073	1,066,702	660,584	205,479
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	164	1,777	2,849	1,653	212
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	6,043,037	7,022,415	7,995,682	8,520,288	8,643,199
総資産額 (千円)	18,404,404	21,187,348	20,240,027	18,173,650	17,380,744
1株当たり純資産額 (円)	216.00	251.04	285.87	304.65	309.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	()	3.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.61	36.36	38.14	23.62	7.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	33.1	39.5	46.9	49.7
自己資本利益率 (%)	7.8	15.6	14.2	8.0	2.4
株価収益率 (倍)		10.2	3.2	5.1	19.7
配当性向 (%)		8.3	13.1	12.7	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,399	2,398,860	507,832	2,327,925	24,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,550	297,818	364,869	70,839	108,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,196,144	162,348	772,048	572,330	306,221
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,534,281	4,472,974	2,828,224	4,512,980	4,122,366
従業員数 (名)	219	227	226	223	227

- (注) 1.売上高は消費税等抜きで記載している。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第111期、第112期、第113期及び第114期は、潜在株式が存在しないため、また、第110期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。
3.当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。
4.第113期の1株当たり配当額3円は、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

明治43年11月	神戸市兵庫区東出町に合名会社神戸発動機製造所創立、資本金3万円、ボリンダー型石油発動機の製造を開始。
大正9年6月	神戸市兵庫区に工場及び事務所を完成、株式会社神戸発動機製造所に改組、資本金53万円となる。
大正14年4月	船舶職員法により逓信省認定工場に指定され、また無注水式重油発動機の製造を開始し、深紅の塗装色は「神戸赤」の愛称を生んだ。
昭和13年	4サイクルディーゼル機関の製造を開始。
昭和27年6月	神戸発動機株式会社に商号を改める。
昭和29年2月	大洋漁業(株)の資本参加を得て資本金3,000万円に増資。
昭和32年2月	三菱重工業(株)と技術提携を結び純国産ディーゼル機関、三菱UEディーゼル機関(軸流掃気式排気ターボチャージャー付2サイクル単動型)の製造販売権を獲得。
昭和33年6月	三菱重工業(株)との技術提携による第1号機6UE T45/75型2,700PSを完成。
昭和35年3月	大洋造船株式会社喜々津工場を買収、当社長崎工場とする。
昭和36年10月	大阪証券取引所(現(株)大阪証券取引所)に株式を上場。
昭和49年8月	長崎工場拡張完了。
昭和57年2月	神戸工場を西神工業団地へ移転。
昭和60年10月	(株)来島どっくグループに入る。
昭和62年5月	本社を神戸市西区高塚台(神戸工場)へ移転。
昭和63年2月	(株)来島興産が当社の親会社となる。
昭和63年5月	(有)サンライズ設立。
平成元年3月	(株)山田地建が当社の親会社となる。
平成5年7月	(株)山田地建グループとなる。
平成7年4月	(有)サンライズをシンパツサンライズ(株)に組織変更。
平成10年11月	国際規格ISO9001/JIS Z9901品質システム認証を取得。
平成13年2月	UEディーゼル機関生産1,000万馬力達成。
平成16年3月	三菱重工業(株)、三井物産(株)、三井住友銀行グループ等を割当先として1,500万株増資、資本金221,500万円となる。
平成18年2月	本社を兵庫県明石市二見町に移転。
平成18年3月	神戸工場及び長崎工場を兵庫県明石市二見町に集約。

3 【事業の内容】

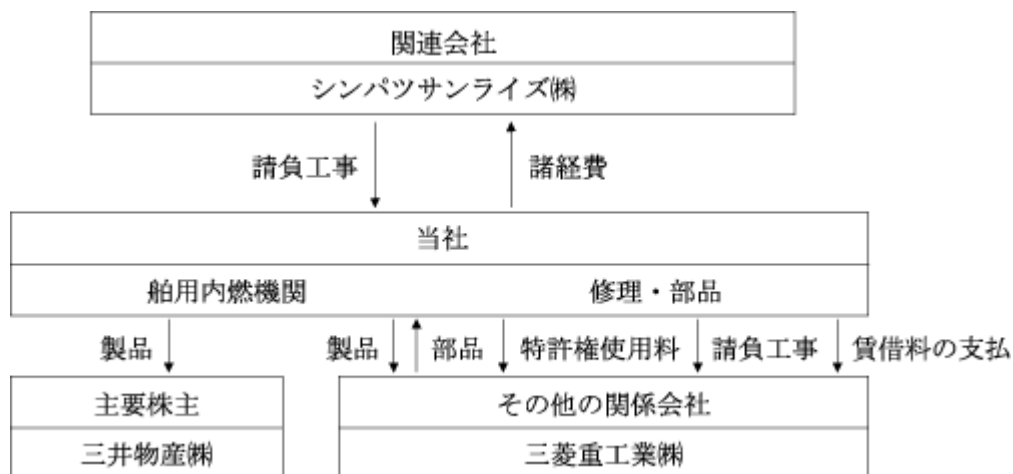
当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されている。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関わる部品販売・修理等の事業活動を展開しており、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントである。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりである。

請負工事については、当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)に委託している。

また、当社はその他の関係会社である三菱重工業(株)と三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し、特許権使用料を支払っている。当社は同社より主機関の主要部品を購入し、同社に製品等を販売している。当社は同社神戸造船所二見工場内に本社工場を有しており、同社に対して土地等の賃借料を支払っている。

更に、当社は主要株主である三井物産(株)に製品を販売している。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) シンバツサンライズ(株)	兵庫県明石市二見町	10	請負業 保険代理業	所有 14.5	役員の兼務 3名 組立作業等の請負
(その他の関係会社) 三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用及び一般用機械装置の製造・販売等	被所有 33.0	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する技術提携契約、製品等の販売・部品の購入・土地等の賃借

(注) 三菱重工業(株)は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227	37.2	11.1	4,780,580

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	187
販売部門	27
全社(共通)	13
合計	227

- (注) 1. 臨時従業員(嘱託)は1名である。これは上記従業員数には含まれていない。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載している。
 4. 全社(共通)は、人事・総務課及び経理・システム課等の管理部門の従業員である。

(2) 労働組合の状況

全従業員227人の内、組合員数は199人で、労使関係は信頼関係を基礎として極めて良好である。

「ジェイ・エイ・エム神戸発動機労働組合」

199人

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、景気対策、新興国需要及び米国の景気回復等により、一時金融危機前の水準近くまで回復が伝えられた。

しかし、資源・原材料高が続き、更に今年3月に発生した東日本大震災は、わが国に甚大な影響をもたらした。今後の景気の先行きは予断を許さない状況となっている。

一方、わが国の海運・造船業界も船舶供給過剰が言われる中で円高や鋼材問題等難題が続いており、今後の好転材料は乏しく、今暫くは厳しい状況が続くものと推測される。

この様な状況下において、当社は受注・販売活動に全力を傾注した結果、当期の売上高は主力製品である船用内燃機関では、102億3千6百万円と前年同期と比べ 36億8千1百万円(26.5%)、修理・部品等は36億2百万円と前年同期と比べ 12億3千1百万円(25.5%)となり、売上高の総額は138億3千8百万円と前年同期と比べ 49億1千3百万円(26.2%)の各々減収となった。

損益面では、部品売上や生産性向上に全力を傾注し、製造原価・販管費の圧縮に最大限注力したが、営業利益は4億6千3百万円と前年同期と比べ 7億2千5百万円(61.0%)、経常利益は4億3千6百万円と前年同期と比べ 7億3千万円(62.6%)、当期純利益は2億5百万円と前年同期と比べ 4億5千5百万円(68.9%)の各々減益となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億9千万円減少し、41億2千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益4億2千3百万円、減価償却費5億6千万円及び売上債権の減少額5億3千8百万円、仕入債務の減少額9億4千3百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは2千4百万円(前年同期は23億2千7百万円)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 1億8百万円(前年同期は 7千万円)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規借入金及び借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 3億6百万円(前年同期は 5億7千2百万円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

(1)生産実績

当期における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	11,136,192	21.1
修理・部品	3,602,033	25.5
合計	14,738,225	22.2

(注) 金額は、販売価格によっている。

(2)受注実績

当期における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	9,744,958	23.5	14,152,157	3.4
修理・部品	3,401,006	12.3	512,400	28.2
合計	13,145,964	11.7	14,664,557	4.5

(3)販売実績

当期における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	10,236,192	26.5
修理・部品	3,602,033	25.5
合計	13,838,225	26.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カナックス	6,019,224	32.1	3,868,543	28.0
今治造船(株)	2,869,068	15.3	3,024,000	21.9
三井物産(株)	2,252,500	12.0	1,838,000	13.3
三菱重工業(株)	2,593,568	13.8	986,461	7.1

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、大規模な経済対策の発動や在庫の一巡等により、景気の底打ちも予想されていたが、東日本大震災の甚大な影響もあり、先行きの不透明感が強まる状況にある。

このような状況下においても、当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術サービスをスピーディーに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進している。

また、受注・販売体制の強化を図り、生産性の向上とトータルコストダウンによる経営の安定化を図る所存である。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがある。

(1)受注環境について

今後の新興国や東日本大震災後のわが国経済の動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性がある。

(2)特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがある。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性がある。

(3)原材料・購入部品等価格の変動について

当社製品は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでいるが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4)売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有している。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしている。

しかし、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

相手方の名称	技術提携の名称	特許権使用料	契約期間
三菱重工業株式会社	三菱UEディーゼル機関の製造販売	生産馬力または販売価格に対して一定率	昭和32年2月4日より平成28年3月31日まで

(注) UEディーゼル機関は単流2サイクル過給機付機関である。

賃借契約

相手先	内容	契約期間
三菱重工業株式会社	本社工場土地（兵庫県明石市二見町） 土地 42,508.93 m ²	平成17年2月1日から平成37年1月31日まで
三菱重工業株式会社	鑄造設備（兵庫県明石市二見町） 建物 6,738.86 m ² 土地 1,155.19 m ²	平成17年2月1日から平成37年1月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすことになる。

また、これらの見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合がある。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・受注損失引当金・土壌対策引当金・退職給付引当金・役員退職慰労引当金・繰延税金資産・資産除去債務などが対象となる。

(2)当事業年度の経営成績の分析

売上高の総額は、138億3千8百万円と前年同期比 49億1千3百万円（ 26.2%）の減収となった。

損益面では、部品売や生産性向上に全力を傾注し、製造原価・販管費の圧縮に最大限注力したが、営業利益は4億6千3百万円と前年同期と比べ 7億2千5百万円（ 61.0%）、経常利益は4億3千6百万円と前年同期と比べ 7億3千万円（ 62.6%）、当期純利益は2億5百万円と前年同期と比べ 4億5千5百万円（ 68.9%）の各々減益となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は堅調に推移しているが、今後の新興国や東日本大震災後のわが国経済の動向によっては、新造船需要も変動が予想され、先行き予断を許さない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、130億8千6百万円となった。これは、主として、製品は8億4千8百万円増加したが、仕掛品5億3百万円、売掛金4億1千5百万円、現金及び預金が3億9千万円減少したことなどによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、42億9千4百万円となった。これは主として減価償却費の計上によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.4%減少し、173億8千万円となった。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて11.0%減少し、63億6百万円となった。これは主として支払手形が6億6千4百万円減少したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.5%減少し、24億3千万円となった。これは主として長期借入金2億7千1百万円減少したことなどによるものである。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.5%減少し、87億3千7百万円となった。

純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて1.4%増加し、86億4千3百万円となった。これは主として利益剰余金が1億2千1百万円増加したことなどによるものである。

(6)キャッシュ・フローの状況

当社の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より3億9千万円減少し、41億2千2百万円となった。

(キャッシュ・フローの詳細については、1 [業績等の概要] を参照。)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	32.8%	33.1%	39.5%	46.9%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	34.2%	49.1%	16.7%	18.6%	23.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.5年	1.7年	年	1.3年	116.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2倍	83.0倍	倍	118.8倍	1.21倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出している。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していない。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を積極的に行い、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注及び販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めていく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

当期における設備投資の主な内訳は、船用内燃機関の生産に係る設備投資であり、設備投資の総額は98,847千円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	船用内燃機関の製造、 部品及び修理業務	2,269,055	848,603		310,871	3,428,530	187
	管理及び販売業務	100,941			49,667	150,608	30
東京支社 (東京都港区)	販売業務						8
今治営業所 (愛媛県今治市)	販売業務				3	3	2
旧長崎工場 (長崎県諫早市)	遊休地			374,691 (35,943.81)		374,691	
	賃貸不動産	23,295		120,254 (5,566.66)	1,199	144,748	
計		2,393,292	848,603	494,946 (41,510.47)	361,742	4,098,585	227

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいない。

2. 「その他」は、構築物263,391千円、車両運搬具6,052千円、工具・器具及び備品42,654千円、リース資産49,644千円である。

3. 従業員数については、臨時従業員(嘱託)1名を除いている。

4. 本社工場土地及び鋳造設備土地・建物を賃借している。

5. 東京支社、今治営業所については、事務所を賃借しており、旧長崎工場については、建物(社宅等)の一部を賃貸している。

6. リースにより、本社工場の機械装置、電子機器その他を使用している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日	15,000,000	28,000,000	975,000	2,215,000	960,000	1,709,750

(注) 第三者割当 発行価格 129円

資本組入額 65円

割当先 三菱重工業株式会社

ジャパストラテジックアイティ1号投資事業組合

三井物産株式会社

株式会社新来島どっく

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	119	4		926	1,066	
所有株式数(単元)		1,065	48	21,713	260		4,850	27,936	64,000
所有株式数の割合(%)		3.8	0.2	77.7	0.9		17.4	100.00	

(注) 自己株式34,785株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に785株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	9,240	33.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,610	16.46
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,591	5.68
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	996	3.55
株式会社新来島どっく	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	845	3.01
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	718	2.56
浜口誠昭	福岡市中央区	707	2.52
株式会社カナックス	愛媛県松山市問屋町5番8号	590	2.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	550	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	500	1.78
計		20,347	72.67

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,902,000	27,902	
単元未満株式	普通株式 64,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,902	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれている。
 自己保有株式 785株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	34,000		34,000	0.1
計		34,000		34,000	0.1

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,268	230
当期間における取得自己株式	492	62

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,785		35,277	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を継続的に実施することを重視するとともに、景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図ることは、長期的に株主各位の利益に適うものと考えており、収益状況を総合的に勘案し、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

内部留保については、強固な経営基盤を構築するため、経営環境の変化に十分に対応できる企業体質の確立や生産体制の拡充に伴う資金として有効活用をして行く所存である。

当事業年度の剰余金の配当については業績を勘案し、1株につき3円を実施する。

配当の内訳は、

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	83,895	3

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	268	695	430	154	145
最低(円)	185	212	100	97	76

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	108	99	102	108	113	145
最低(円)	81	87	95	96	102	76

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		矢野 繁	昭和15年1月17日	昭和33年7月 (株)オリエンタルホテル入社 昭和49年2月 同社常務代行総支配人兼管理本部長・ 営業本部長・人事部長 昭和61年3月 当社取締役業務・労務担当就任 平成3年6月 当社常務取締役管理本部長・営業本部長・ 生産本部副本部長就任 平成5年6月 当社専務取締役統括本部長就任 平成6年7月 当社代表取締役専務取締役統括本部長 就任 平成8年8月 当社代表取締役副社長統括本部長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	4
専務取締役 (代表取締役)	経営全般 統括本部長 兼管理本部長	松井 英樹	昭和18年8月16日	昭和43年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和61年4月 同行北京駐在員事務所長 平成元年5月 同行ヒューストン支店長 平成4年7月 同行三宮支店長 平成6年10月 住銀ファイナンス(株)(現S M B C ファ イナンスサービス(株))取締役大阪営業 第一部長就任 平成7年10月 同社常務取締役大阪支社長就任 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役管理本部長 就任 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役統括本部長 兼管理本部長就任(現任)	(注)3	2
常務取締役 (代表取締役)	営業本部長	森 啓次郎	昭和19年6月4日	昭和42年4月 当社入社 平成6年1月 当社生産本部神戸工場製造部長 平成8年8月 当社生産本部神戸工場長 平成9年11月 当社営業本部本部長代理 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業部長 就任 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年4月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 就任(現任)	(注)3	2
常務取締役	生産本部長	清 水道 生	昭和26年10月5日	昭和50年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成16年4月 同社同所造機工作部長 平成18年4月 同社同所機械工作部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役経営改革担当・社長特命事 項担当就任 平成20年4月 当社常務取締役生産本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部長代理	野口 雅典	昭和20年5月18日	昭和39年3月 当社入社 昭和63年5月 (有)サンライズ(現シンパツサンライズ (株))代表取締役社長就任(現任) 平成8年8月 当社管理本部業務部長 平成12年6月 当社取締役管理本部副本部長・生産本 部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役管理本部長代理・生産本部 長代理就任 平成18年5月 当社取締役管理本部長代理就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長代理 兼技師長兼品質 総括副責任者	古野 啓二	昭和25年4月16日	昭和50年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成13年4月 同社同所ディーゼル部次長 平成14年10月 当社へ出向 当社生産本部副本部長代理兼技術部長 平成16年6月 当社取締役生産本部長代理兼長崎第二 工場兼技術部長就任 平成18年3月 当社取締役生産本部長代理兼本社副工 場長兼技師長就任 平成20年4月 当社取締役生産本部長代理兼技師長就 任 平成23年4月 当社取締役生産本部長代理兼技師長兼 品質総括副責任者就任(現任)	(注)3	2
取締役	生産本部長代理 兼資材部長	井手 博樹	昭和24年12月30日	昭和43年3月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部資材部長兼長崎工場製造 部長 平成18年4月 当社生産本部資材部長兼製造部長 平成20年6月 当社取締役生産本部長代理兼資材部長 就任(現任)	(注)3	1
取締役	生産本部長代理 兼本社工場長	荒木 孝志	昭和23年9月21日	昭和46年4月 当社入社 平成8年8月 当社生産本部神戸工場製造部長 平成18年4月 当社生産本部本社製造部長 平成21年4月 当社生産本部本社工場長 平成21年6月 当社取締役生産本部長代理兼本社工場 長就任(現任)	(注)3	
取締役	営業本部長代理	菊地 貴美明	昭和34年2月20日	昭和56年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成16年4月 同社同所ディーゼル部部長代理 平成23年4月 当社営業本部営業部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長代理就任(現 任)	(注)3	
取締役		深見 悟	昭和34年7月19日	昭和58年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成21年4月 同社同所船用ディーゼル事業ユニッ ト 長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 三菱重工業(株)原動機事業本部船用機械 ・エンジン事業部船用ディーゼル部長 (現任)	(注)3	
取締役		石岡 正憲	昭和23年5月11日	昭和49年11月 (株)来島どっく(現(株)新来島どっく)入社 平成15年3月 (株)新来島どっく船舶営業本部副部長 平成15年12月 (株)ケイ・エヌ・マリタイム入社船舶本 部長 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 (株)カナックス監査役就任(現任) 平成20年5月 永昇マリン(株)代表取締役社長就任(現 任) 平成21年7月 (株)ケイ・エヌ・マリタイム代表取締役 社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		吉川 佳伸	昭和33年1月31日	昭和57年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成21年10月 同社同所機械工作部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 三菱重工業(株)原子力事業本部原子力製 造総括部副総括部長(現任)	(注)3	
取締役		合崎 聡	昭和36年5月15日	昭和60年4月 三井物産(株)入社 平成16年7月 同社本店船舶海洋部船舶事業企画運営 室長 平成23年1月 同社本店船舶海洋第一部営業統括役 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		伊 奈 成 郎	昭和24年9月13日	昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和63年10月 同行堺支店副支店長 平成8年4月 日本総合信用(株)(現(株)クオーク)出向 平成13年10月 同社カード営業部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		石 水 泰	昭和37年2月14日	昭和59年4月 東京貿易(株)入社 昭和63年4月 インターリース(株) 平成4年3月 日鐵商事(株) 平成17年4月 (株)カナックス 平成18年3月 同社海外事業本部海外事業部副部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年4月 (株)新来島どっく執行役員・業務財務本部・経営企画統括本部・船舶営業本部付部長 平成22年4月 同社取締役執行役員業務財務本部長・営業企画室長就任 平成23年4月 同社取締役常務執行役員業務財務本部長・船舶営業本部営業企画室長就任(現任)	(注)6	
監査役		横 田 健 二	昭和28年4月19日	昭和52年4月 大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 平成17年6月 同社技術部長 平成19年6月 同社執行役員技術部担当 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 (株)商船三井常務執行役員技術部担当就任(現任)	(注)5	
監査役		渡 部 健 司	昭和29年3月19日	昭和51年4月 今治造船(株)入社 平成8年7月 同社東京営業部長 平成12年6月 同社常勤監査役就任 平成14年8月 同社東京支社理事 平成16年6月 同社執行役員東京支社副支社長 平成18年6月 同社取締役執行役員東京支社副支社長就任 平成20年6月 同社取締役執行役員東京支社支社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						16

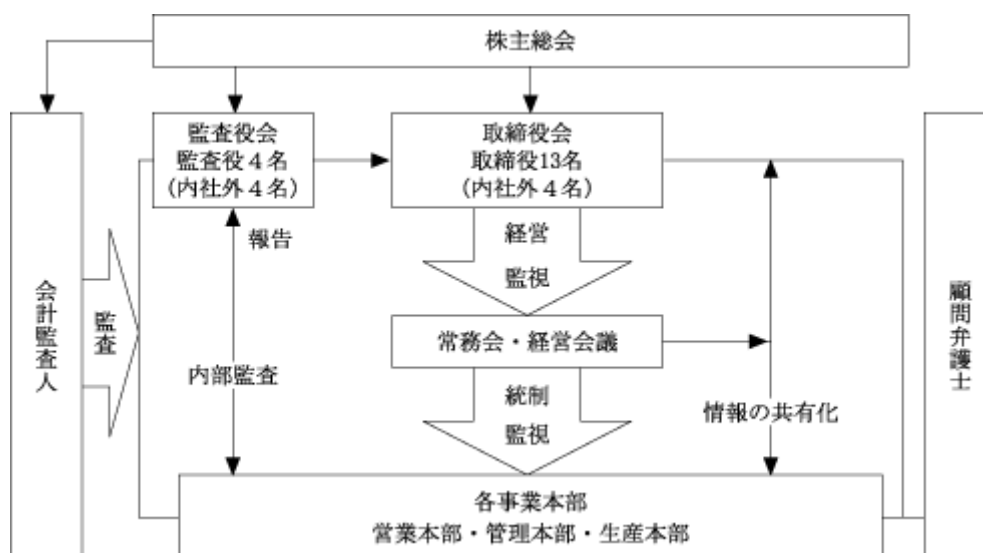
- (注) 1 取締役 深見 悟、石岡正憲、吉川佳伸、合崎 聡は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役伊奈成郎、石水 泰、横田健二、渡部健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 監査役伊奈成郎氏は、大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として同取引所に届け出ている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は下記の図のとおりである。また、その体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全体の効率性、透明性、信頼性を確保するとともに、企業価値の向上に取り組んでいる。



イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。

各事業年度の業績に対する取締役の使命責任を明確にし、激変する経営環境に機動的な経営体制を構築するため、取締役会による監視、監督の下、対応すべき経営課題や重要事項の決定に対し、迅速な意思決定を行っている。

取締役会は、役付取締役4名のほか取締役9名で構成されており、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法定事項のほか重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われている。

経営会議は、役付取締役4名で構成されており、業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として、常務会を常時開催し、重要案件の決裁、重要事項の報告等、迅速な経営の意思決定を行っている。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に対する基本方針として、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議している。

また、内部統制システムの整備としては、各規定を整備し、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制及びモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでいる。

八．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の整備状況については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理部が一元管理しており、新たにリスクが生じる場合は、社長を中心とする対策委員会を立ち上げる。

顧問弁護士には、適法性の観点から経営、業務全般に対し、適宜必要な助言を受けており、不測のリスクを回避するよう努めている。

企業の社会的責任（CSR）を重視するとともにコンプライアンスの徹底を図るため、当社内にコンプライアンス担当グループを設置し、コンプライアンス・マニュアルの役職員への理解・周知徹底を図るとともに、同マニュアルに沿って当社のコンプライアンス状況の継続的確認を行い、企業活動の健全性維持を目指している。

更に、事故、災害に関わる情報を一元管理し、法令遵守を徹底することにより、企業リスクを最小限に抑えることに努めている。

また、平成20年5月13日開催の取締役会において、内部統制システム整備に対する基本方針の一部追加（反社会的勢力への対応方針等）を決議している。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することとしている。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、当社は、コンプライアンス基本方針に基づき、反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、不当要求等があった場合には、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力との関係遮断に努める。

二．責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部統制室（6名）を設置し、定期的に社内各部署の業務執行につき監査を実施している。

監査役は4名全員が社外監査役であり、業務の適正化を図るため、遵守事項のチェック及び改善勧告を行っている。

監査役会は、取締役会及び主要な会議に監査役が常時参加し、客観的立場から業務執行状況を監査している。

また、内部監査責任者及び内部統制室長、監査役、会計監査人（新日本有限責任監査法人）は、定期的に情報交換、意見交換を行っており、連携の徹底を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、経営の監督機能の強化を目的に、社外取締役4名及び社外監査役4名を選任している。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正かつ一定の独立した立場において、各氏における経験と見識の観点から取締役会や監査役会で妥当性・適正性について助言を受けている。

社外取締役の深見悟氏及び吉川佳伸氏は、三菱重工業㈱の社員であり、石岡正憲氏は、㈱ケイ・エヌ・マリタイムの代表取締役社長である。同じく社外取締役の合崎聡氏は、三井物産㈱の社員である。

社外監査役の石水泰氏は、㈱新来島どっくの取締役である。同じく社外監査役の横田健二氏は、㈱商船三井の常務執行役員であり、渡部健司氏は、今治造船㈱の取締役である。また、常勤監査役である伊奈成郎氏は大阪証券取引所に独立役員として届け出ている。

当社は、三菱重工業㈱、三井物産㈱及び今治造船㈱との間には営業取引・資本関係を有している。

また、㈱新来島どっく及び㈱商船三井との間には資本関係を有している。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107	96			11	9
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	14	13			1	1

(注) 1.退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額である。
 2.当事業年度の末日までに退職した取締役を含む。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45	5	担当事業本部の使用人としての給与である。

(注) 当事業年度の末日までに退職した取締役を含む。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第109回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額2,000万円以内、監査役の報酬額は月額250万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	35百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	141,833	17,303	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	30,000	5,880	取引関係の円滑化
みずほ証券(株)	10,000	2,960	取引関係の円滑化
新和海運(株)	4,803	1,412	取引関係の円滑化
セントラル警備保障(株)	1,464	1,329	取引関係の円滑化
(株)十八銀行	4,000	1,124	取引関係の円滑化
明治海運(株)	1,000	484	取引関係の円滑化

(注)非上場銘柄は除いて記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	142,957	21,300	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	30,000	5,100	取引関係の円滑化
みずほ証券(株)	10,000	2,210	取引関係の円滑化
セントラル警備保障(株)	1,464	1,218	取引関係の円滑化
N Sユナイテッド海運(株)	6,457	1,142	取引関係の円滑化
(株)十八銀行	4,000	924	取引関係の円滑化
明治海運(株)	1,000	306	取引関係の円滑化

(注)非上場銘柄は除いて記載している。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりである。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	早川 芳夫	新日本有限責任 監査法人
	田原 準平	

当事業年度の会計業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名である。

当社は、定期的な会計監査を受けるほか、重要な会計上の課題について適宜相談し助言を受けている。

また、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に上程する方針である。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		22	
計	24		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、意思決定を行っている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成していない。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,512,980	4,122,366
受取手形	1,409,004	1,331,876
売掛金	2 3,976,226	2 3,560,441
製品	651,729	1,500,402
仕掛品	2,351,897	1,848,199
原材料及び貯蔵品	517,065	514,751
前払費用	5,480	3,496
繰延税金資産	131,544	164,757
その他	12,479	74,620
貸倒引当金	8,524	34,459
流動資産合計	13,559,884	13,086,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,292,012	3,309,567
減価償却累計額	791,683	916,274
建物（純額）	2,500,329	2,393,292
構築物	587,974	587,974
減価償却累計額	280,410	324,583
構築物（純額）	307,564	263,391
機械及び装置	4,294,956	4,251,097
減価償却累計額	3,229,130	3,402,493
機械及び装置（純額）	1,065,825	848,603
車両運搬具	30,343	27,003
減価償却累計額	27,121	20,951
車両運搬具（純額）	3,222	6,052
工具、器具及び備品	1,528,770	1,010,978
減価償却累計額	1,430,472	968,324
工具、器具及び備品（純額）	98,297	42,654
土地	494,946	494,946
リース資産	-	66,193
減価償却累計額	-	16,548
リース資産（純額）	-	49,644
建設仮勘定	2,894	1,101
有形固定資産合計	1 4,473,081	1 4,099,687
無形固定資産		
ソフトウェア	1,013	543
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	7,003	6,366
リース資産	-	48,335
無形固定資産合計	13,538	60,766

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,158	35,560
関係会社株式	49,245	48,620
破産更生債権等	0	2,810
長期前払費用	5,107	11,271
その他	38,635	38,385
貸倒引当金	-	2,810
投資その他の資産合計	127,147	133,837
固定資産合計	4,613,766	4,294,291
資産合計	18,173,650	17,380,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 3,856,913	² 3,192,009
買掛金	² 1,220,014	² 923,314
1年内返済予定の長期借入金	¹ 691,000	¹ 771,600
リース債務	-	32,244
未払金	² 203,169	² 184,987
未払費用	² 242,514	² 251,207
未払法人税等	33,775	32,293
前受金	² 446,099	² 492,068
預り金	33,899	33,880
賞与引当金	58,441	48,811
製品保証引当金	65,000	38,000
受注損失引当金	160,000	250,000
土壌対策引当金	13,500	13,500
その他	58,255	43,000
流動負債合計	7,082,583	6,306,917
固定負債		
長期借入金	¹ 2,235,300	¹ 1,963,700
リース債務	-	66,941
繰延税金負債	16,632	24,089
退職給付引当金	205,097	214,307
役員退職慰労引当金	109,777	122,694
資産除去債務	-	34,924
その他	3,970	3,970
固定負債合計	2,570,778	2,430,628
負債合計	9,653,361	8,737,545

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	2,985,448	3,107,025
利益剰余金合計	4,580,948	4,702,525
自己株式	6,267	6,497
株主資本合計	8,499,431	8,620,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,857	22,421
評価・換算差額等合計	20,857	22,421
純資産合計	8,520,288	8,643,199
負債純資産合計	18,173,650	17,380,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,751,783	13,838,225
売上原価		
製品期首たな卸高	425,029	651,729
当期製品製造原価	16,549,717	13,057,212
合計	16,974,747	13,708,941
製品期末たな卸高	651,729	1,500,402
売上原価合計	¹ 16,323,018	¹ 12,208,539
売上総利益	2,428,765	1,629,686
販売費及び一般管理費	² 1,239,316	² 1,166,002
営業利益	1,189,449	463,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,238	2,399
受取家賃	8,294	8,067
受取賃貸料	³ 3,861	³ 3,851
雑収入	4,718	4,253
営業外収益合計	19,112	18,571
営業外費用		
支払利息	19,228	19,396
支払手数料	17,000	22,000
雑損失	4,430	3,946
営業外費用合計	40,658	45,342
経常利益	1,167,903	436,912
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,317	⁴ 8,605
役員退職慰労引当金戻入額	20,719	-
特別利益合計	23,036	8,605
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 89	⁵ 11,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,918
減損損失	⁶ 20,000	-
特別損失合計	20,089	21,802
税引前当期純利益	1,170,850	423,715
法人税、住民税及び事業税	450,740	243,000
法人税等調整額	59,525	24,764
法人税等合計	510,266	218,235
当期純利益	660,584	205,479

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,096,836	57.3	6,927,094	55.1
労務費		1,408,812	8.9	1,334,404	10.6
経費		5,362,179	33.8	4,313,470	34.3
当期総製造費用		15,867,827	100.0	12,574,969	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,113,761		2,351,897	
合計		18,981,589		14,926,867	
他勘定振替高	2	89,974		111,455	
期末仕掛品たな卸高		2,351,897		1,848,199	
受注損失引当金繰入額		160,000		250,000	
受注損失引当金戻入額		150,000		160,000	
当期製品製造原価	3	16,549,717		13,057,212	

(注) 1. 経費のうち外注加工費は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	2,651,920千円	2,115,469千円

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	74,104千円	96,525千円
修繕費	15,870	14,929

3. 原価計算は個別原価計算方式による。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215,000	2,215,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計		
前期末残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,500	145,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,464,712	2,985,448
当期変動額		
剰余金の配当	139,848	83,902
当期純利益	660,584	205,479
当期変動額合計	520,735	121,577
当期末残高	2,985,448	3,107,025

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,060,212	4,580,948
当期変動額		
剰余金の配当	139,848	83,902
当期純利益	660,584	205,479
当期変動額合計	520,735	121,577
当期末残高	4,580,948	4,702,525
自己株式		
前期末残高	6,009	6,267
当期変動額		
自己株式の取得	257	230
当期変動額合計	257	230
当期末残高	6,267	6,497
株主資本合計		
前期末残高	7,978,953	8,499,431
当期変動額		
剰余金の配当	139,848	83,902
当期純利益	660,584	205,479
自己株式の取得	257	230
当期変動額合計	520,477	121,346
当期末残高	8,499,431	8,620,777
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,729	20,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,128	1,563
当期変動額合計	4,128	1,563
当期末残高	20,857	22,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,729	20,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,128	1,563
当期変動額合計	4,128	1,563
当期末残高	20,857	22,421
純資産合計		
前期末残高	7,995,682	8,520,288
当期変動額		
剰余金の配当	139,848	83,902
当期純利益	660,584	205,479
自己株式の取得	257	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,128	1,563
当期変動額合計	524,606	122,910
当期末残高	8,520,288	8,643,199

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,170,850	423,715
減価償却費	634,701	560,843
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,703	28,745
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,740	9,629
製品保証引当金の増減額（ は減少）	27,000	27,000
受注損失引当金の増減額（ は減少）	10,000	90,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	55,645	12,916
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,445	9,210
固定資産除却損	89	11,884
固定資産売却損益（ は益）	2,317	8,605
減損損失	20,000	-
受取利息及び受取配当金	2,238	2,399
支払利息	19,228	19,396
売上債権の増減額（ は増加）	2,052,294	538,882
たな卸資産の増減額（ は増加）	614,657	342,661
仕入債務の増減額（ は減少）	1,010,370	943,398
未払又は未収消費税等の増減額	43,256	84,569
その他の資産の増減額（ は増加）	424	3,811
その他の流動負債の増減額（ は減少）	40,049	10,473
その他の固定負債の増減額（ は減少）	480	10,624
小計	3,329,445	281,293
利息及び配当金の受取額	2,238	2,399
利息の支払額	19,591	20,221
法人税等の支払額	984,167	239,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,925	24,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,320	115,260
有形固定資産の売却による収入	2,750	19,548
投資有価証券の取得による支出	357	512
固定資産の除却による支出	-	4,139
長期前払費用の取得による支出	-	9,000
貸付金の回収による収入	243	-
その他の支出	395	-
その他の収入	240	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,839	108,807

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	932,600	691,000
リース債務の返済による支出	-	31,454
自己株式の取得による支出	257	230
配当金の支払額	139,472	83,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,330	306,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,684,755	390,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,224	4,512,980
現金及び現金同等物の期末残高	4,512,980	4,122,366

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品.....個別法による原価法 原材料.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p> <p>投資その他の資産.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権.....貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上している。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当期末手持受注案件のうち当期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(5) 土壌対策引当金 土壌汚染対策法に基づき、旧長崎工場跡地につき、適切かつ適正な処理を図るため、翌期以降の土壌調査費用について、当事業年度末における見積額を引当計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(197,396千円)については、15年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 土壌対策引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の判定は省略している。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 その他財務諸表 作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっ ている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は2,344千円及び税引前当期純利益は12,263千円減少している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,166,800千円 (2,166,800千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">85,671千円 (85,671千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">261,923千円 (261,923千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,514,395千円 (2,514,395千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,107,200千円 (1,107,200千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 期の到来する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,800千円 (262,800千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円 (1,370,000千円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。</p>	建物	2,166,800千円 (2,166,800千円)	構築物	85,671千円 (85,671千円)	機械及び装置	261,923千円 (261,923千円)	計	2,514,395千円 (2,514,395千円)	長期借入金	1,107,200千円 (1,107,200千円)	1年以内に返済 期の到来する 長期借入金	262,800千円 (262,800千円)	計	1,370,000千円 (1,370,000千円)	<p>1 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,057,520千円 (2,057,520千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">74,950千円 (74,950千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">193,259千円 (193,259千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,325,730千円 (2,325,730千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,400千円 (844,400千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 期の到来する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,800千円 (262,800千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,107,200千円 (1,107,200千円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。</p>	建物	2,057,520千円 (2,057,520千円)	構築物	74,950千円 (74,950千円)	機械及び装置	193,259千円 (193,259千円)	計	2,325,730千円 (2,325,730千円)	長期借入金	844,400千円 (844,400千円)	1年以内に返済 期の到来する 長期借入金	262,800千円 (262,800千円)	計	1,107,200千円 (1,107,200千円)
建物	2,166,800千円 (2,166,800千円)																												
構築物	85,671千円 (85,671千円)																												
機械及び装置	261,923千円 (261,923千円)																												
計	2,514,395千円 (2,514,395千円)																												
長期借入金	1,107,200千円 (1,107,200千円)																												
1年以内に返済 期の到来する 長期借入金	262,800千円 (262,800千円)																												
計	1,370,000千円 (1,370,000千円)																												
建物	2,057,520千円 (2,057,520千円)																												
構築物	74,950千円 (74,950千円)																												
機械及び装置	193,259千円 (193,259千円)																												
計	2,325,730千円 (2,325,730千円)																												
長期借入金	844,400千円 (844,400千円)																												
1年以内に返済 期の到来する 長期借入金	262,800千円 (262,800千円)																												
計	1,107,200千円 (1,107,200千円)																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">722,078千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">357,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">179,190千円</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用・前受金</td> <td style="text-align: right;">267,080千円</td> </tr> </table>	(流動資産)		売掛金	722,078千円	(流動負債)		支払手形	357,361千円	買掛金	179,190千円	未払金・未払費用・前受金	267,080千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">189,927千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">310,305千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">139,312千円</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用・前受金</td> <td style="text-align: right;">312,094千円</td> </tr> </table>	(流動資産)		売掛金	189,927千円	(流動負債)		支払手形	310,305千円	買掛金	139,312千円	未払金・未払費用・前受金	312,094千円				
(流動資産)																													
売掛金	722,078千円																												
(流動負債)																													
支払手形	357,361千円																												
買掛金	179,190千円																												
未払金・未払費用・前受金	267,080千円																												
(流動資産)																													
売掛金	189,927千円																												
(流動負債)																													
支払手形	310,305千円																												
買掛金	139,312千円																												
未払金・未払費用・前受金	312,094千円																												
<p>3 当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>3 当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円																
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	千円																												
差引額	2,000,000千円																												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	千円																												
差引額	2,000,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額27,805千円が含まれている。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬・給料手当</td><td style="text-align: right;">377,501千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">208,950</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">194,987</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,577</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,499</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,522</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">32,649</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,703</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引高は次のとおりである。 営業外収益(受取賃貸料) 3,561千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械及び装置 2,317千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">長崎県 諫早市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については単一のグルーピングを行っており、遊休不動産等については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>不動産の著しい時価の下落により、事業の用に供しない賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,000千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地及び建物は不動産鑑定評価額等により評価している。</p>	報酬・給料手当	377,501千円	荷造発送費	208,950	販売手数料	194,987	賞与引当金繰入額	10,577	減価償却費	8,600	役員退職慰労引当金繰入額	13,499	退職給付引当金繰入額	13,522	不動産賃借料	32,649	貸倒引当金繰入額	6,703	車両及び運搬具	77千円	工具・器具及び備品	11	計	89千円	用途	場所	種類	減損金額 (千円)	賃貸不動産	長崎県 諫早市	土地	12,000	建物	8,000	<p>1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額8,289千円が含まれている。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬・給料手当</td><td style="text-align: right;">381,140千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">165,953</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">149,283</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,916</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,951</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">33,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,745</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引高は次のとおりである。 営業外収益(受取賃貸料) 3,551千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,762</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,605千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,181</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,884千円</td></tr> </table>	報酬・給料手当	381,140千円	荷造発送費	165,953	販売手数料	149,283	賞与引当金繰入額	8,677	減価償却費	41,348	役員退職慰労引当金繰入額	12,916	退職給付引当金繰入額	13,951	不動産賃借料	33,485	貸倒引当金繰入額	28,745	機械及び装置	2,842千円	工具・器具及び備品	5,762	計	8,605千円	建物	165千円	機械及び装置	363	車両及び運搬具	174	工具・器具及び備品	11,181	計	11,884千円
報酬・給料手当	377,501千円																																																																				
荷造発送費	208,950																																																																				
販売手数料	194,987																																																																				
賞与引当金繰入額	10,577																																																																				
減価償却費	8,600																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,499																																																																				
退職給付引当金繰入額	13,522																																																																				
不動産賃借料	32,649																																																																				
貸倒引当金繰入額	6,703																																																																				
車両及び運搬具	77千円																																																																				
工具・器具及び備品	11																																																																				
計	89千円																																																																				
用途	場所	種類	減損金額 (千円)																																																																		
賃貸不動産	長崎県 諫早市	土地	12,000																																																																		
		建物	8,000																																																																		
報酬・給料手当	381,140千円																																																																				
荷造発送費	165,953																																																																				
販売手数料	149,283																																																																				
賞与引当金繰入額	8,677																																																																				
減価償却費	41,348																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,916																																																																				
退職給付引当金繰入額	13,951																																																																				
不動産賃借料	33,485																																																																				
貸倒引当金繰入額	28,745																																																																				
機械及び装置	2,842千円																																																																				
工具・器具及び備品	5,762																																																																				
計	8,605千円																																																																				
建物	165千円																																																																				
機械及び装置	363																																																																				
車両及び運搬具	174																																																																				
工具・器具及び備品	11,181																																																																				
計	11,884千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000			28,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,319	2,198		32,517

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,198株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,848	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,902	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注) 1株当たり配当額3円は、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000			28,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,517	2,268		34,785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,268株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,902	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注) 1株当たり配当額3円は、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,895	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,512,980千円	現金及び預金勘定	4,122,366千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	4,512,980千円	現金及び現金同等物	4,122,366千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">734,300</td> <td style="text-align: right;">120,606</td> <td style="text-align: right;">116,327</td> <td style="text-align: right;">971,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">242,889</td> <td style="text-align: right;">109,341</td> <td style="text-align: right;">90,996</td> <td style="text-align: right;">443,226</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">491,410</td> <td style="text-align: right;">11,264</td> <td style="text-align: right;">25,331</td> <td style="text-align: right;">528,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469,716千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">542,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	734,300	120,606	116,327	971,233	減価償却累計額相当額	242,889	109,341	90,996	443,226	期末残高相当額	491,410	11,264	25,331	528,007	1年以内	73,074千円	1年超	469,716千円	計	542,790千円	支払リース料	106,934千円	減価償却費相当額	109,863千円	支払利息相当額	20,527千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">734,300</td> <td style="text-align: right;">33,182</td> <td style="text-align: right;">44,292</td> <td style="text-align: right;">811,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">304,091</td> <td style="text-align: right;">27,583</td> <td style="text-align: right;">26,605</td> <td style="text-align: right;">358,281</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">430,208</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> <td style="text-align: right;">17,686</td> <td style="text-align: right;">453,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">476,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,514千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	734,300	33,182	44,292	811,774	減価償却累計額相当額	304,091	27,583	26,605	358,281	期末残高相当額	430,208	5,598	17,686	453,492	1年以内	71,910千円	1年超	404,629千円	計	476,539千円	支払リース料	73,074千円	減価償却費相当額	74,514千円	支払利息相当額	17,931千円
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)																																																													
取得価額相当額	734,300	120,606	116,327	971,233																																																													
減価償却累計額相当額	242,889	109,341	90,996	443,226																																																													
期末残高相当額	491,410	11,264	25,331	528,007																																																													
1年以内	73,074千円																																																																
1年超	469,716千円																																																																
計	542,790千円																																																																
支払リース料	106,934千円																																																																
減価償却費相当額	109,863千円																																																																
支払利息相当額	20,527千円																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)																																																													
取得価額相当額	734,300	33,182	44,292	811,774																																																													
減価償却累計額相当額	304,091	27,583	26,605	358,281																																																													
期末残高相当額	430,208	5,598	17,686	453,492																																																													
1年以内	71,910千円																																																																
1年超	404,629千円																																																																
計	476,539千円																																																																
支払リース料	73,074千円																																																																
減価償却費相当額	74,514千円																																																																
支払利息相当額	17,931千円																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項なし。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,579,822千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,694,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114,204千円	1年超	1,579,822千円	計	1,694,026千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項なし。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">107,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,381,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,488,621千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	107,611千円	1年超	1,381,010千円	計	1,488,621千円																																																				
1年以内	114,204千円																																																																
1年超	1,579,822千円																																																																
計	1,694,026千円																																																																
1年以内	107,611千円																																																																
1年超	1,381,010千円																																																																
計	1,488,621千円																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に短期的な資金運用を行っており、借入については金融機関から資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業の信用リスクを有している。また、投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との営業取引又は資本関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後である。

デリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方針」を参照されたい。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特定処理によっている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、国内取引が主体であり、直接的に為替リスクの影響はない。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、固定金利取引を利用している。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を総合的に勘案し、流動性リスクを管理している。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が管理部長の承認を得て行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち約75%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2)を参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,512,980	4,512,980	
(2)受取手形	1,409,004	1,409,004	
(3)売掛金	3,976,226	3,976,226	
(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式 満期保有目的の債券 其他有価証券	78,868	78,868	
資産計	9,977,079	9,977,079	
(1)支払手形	3,856,913	3,856,913	
(2)買掛金	1,220,014	1,220,014	
(3)長期借入金(一年内返済を含む。)	2,926,300	2,931,130	4,830
負債計	8,003,228	8,008,058	4,830

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び(3)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3)長期借入金(一年内返済を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,535

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,503,618			
受取手形	1,409,004			
売掛金	3,976,226			
投資有価証券及び関係会社株式				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	9,888,849			

上記のうち、現金及び預金については、現金9,361千円を除いて記載している。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	691,000	675,000	619,700	488,600	366,000	86,000
その他の有利子負債						
合計	691,000	675,000	619,700	488,600	366,000	86,000

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に短期的な資金運用を行っており、借入については金融機関から資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業の信用リスクを有している。また、投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との営業取引又は資本関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、国内取引が主体であり、直接的に為替リスクの影響はない。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、固定金利取引を利用している。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を総合的に勘案し、流動性リスクを管理している。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が管理部長の承認を得て行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち約75%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2)を参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,122,366	4,122,366	
(2)受取手形	1,331,876	1,331,876	
(3)売掛金	3,560,441	3,560,441	
(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	79,951	79,951	
資産計	9,094,635	9,094,635	
(1)支払手形	3,192,009	3,192,009	
(2)買掛金	923,314	923,314	
(3)長期借入金(一年内返済を含む。)	2,735,300	2,738,429	3,129
負債計	6,850,623	6,853,752	3,129

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び(3)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3)長期借入金(一年内返済を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,228

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,113,934			
受取手形	1,331,876			
売掛金	3,560,441			
投資有価証券及び関係会社株式				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	9,006,252			

上記のうち、現金及び預金については、現金8,431千円を除いて記載している。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	771,600	729,900	598,800	476,200	158,800	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,560	11,657	42,902
債券			
その他			
小計	54,560	11,657	42,902
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,307	29,719	5,412
債券			
その他			
小計	24,307	29,719	5,412
合計	78,868	41,377	37,490

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

3 時価評価されていない有価証券

(1)関連会社株式及び(2)その他有価証券については、金融商品関係の注記に記載している。

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

金融商品関係の注記に記載している。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成23年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72,784	31,533	41,251
債券			
その他			
小計	72,784	31,533	41,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,166	10,356	3,189
債券			
その他			
小計	7,166	10,356	3,189
合計	79,951	41,890	38,061

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

3 時価評価されていない有価証券

(1)関連会社株式及び(2)その他有価証券については、金融商品関係の注記に記載している。

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

金融商品関係の注記に記載している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社のデリバティブ取引は、当事業年度中に終了しているため記載していない。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。
- 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	494,111千円
年金資産	135,065千円
<hr/>	
小計(+)	359,045千円
会計基準変更時差異の未処理額	51,459千円
未認識数理計算上の差異	102,487千円
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	205,097千円
- 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,484千円
利息費用	10,391千円
期待運用収益	2,926千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,449千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,291千円
<hr/>	
退職給付費用	65,691千円
- 4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
確定給付企業年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。なお、平成22年11月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。
- 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	454,721千円
年金資産	175,299千円
<hr/>	
小計(+)	279,421千円
会計基準変更時差異の未処理額	41,167千円
未認識数理計算上の差異	23,946千円
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	214,307千円
- 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,484千円
利息費用	9,882千円
期待運用収益	2,701千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,917千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,291千円
<hr/>	
退職給付費用	65,874千円
- 4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	4,844千円	5,012千円
貸倒引当金否認	3,465千円	15,153千円
賞与引当金否認	23,762千円	19,846千円
製品保証引当金否認	26,429千円	15,450千円
受注損失引当金否認	65,056千円	101,650千円
土壌対策引当金	5,489千円	5,489千円
投資有価証券評価損否認	14,559千円	14,559千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	44,635千円	49,887千円
少額減価償却資産否認	956千円	1,881千円
退職給付引当金否認	85,105千円	87,710千円
棚卸資産評価損否認	76,842千円	80,213千円
減損損失	8,132千円	7,975千円
資産除去債務		14,142千円
その他	11,724千円	12,680千円
繰延税金資産小計	371,003千円	431,653千円
評価性引当額	239,458千円	266,130千円
繰延税金資産合計	131,544千円	165,522千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,632千円	15,640千円
資産除去債務		9,214千円
繰延税金負債合計	16,632千円	24,854千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	114,912千円	140,668千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	3.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.4%	1.1%
評価性引当額の増減	0.6%	6.3%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	51.5%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,586千円	6,798千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,653千円	212千円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置の事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～19年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	34,033 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	891 千円
期末残高	34,924 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱カナックス	3,868,543	船用内燃機関及び付随業務
今治造船㈱	3,024,000	船用内燃機関及び付随業務
三井物産㈱	1,838,000	船用内燃機関及び付随業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用及び一般用機械装置の製造・販売等	被所有 直接 33.0 間接	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する技術提携契約、製品等の販売・部品の購入	製品の売上	2,593,568	売掛金	722,078
							部品の購入	1,214,928	前受金	103,559
									買掛金	163,137
									支払手形	357,361
法人主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481	鉄鋼、非鉄金属、機械、化学品、石油、ガス、食料、繊維、物資などの各種商品の国内販売及び輸出入業、情報産業関連事業、不動産事業、サービス事業等	被所有 直接 16.5 間接	製品の販売	製品の売上	2,252,500	売掛金	386,750
									前受金	46,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・販 売、航空機の製造 ・販売、原動機の 製造・販売、冷凍 機、印刷機その他 各種産業用及び 一般用機械装置 の製造・販売等	被所有 直接 33.0 間接	三菱UEディーゼル 機関の製造・販売に 関する技術提携契 約、製品等の販売・ 部品の購入	製品の 売上 部品の 購入	986,461 1,072,114	売掛金 前受金 買掛金 支払手形	189,927 129,258 124,337 310,305
法人 主要株主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田区	341,482	鉄鋼、非鉄金属、 機械、化学品、石 油、ガス、食料、織 維、物資などの各 種商品の国内販 売及び輸出入業 、情報産業関連事 業、不動産事業、 サービス事業等	被所有 直接 16.5 間接	製品の販売	製品の 売上	1,838,000	売掛金 前受金	504,900 44,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、每期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社は、長崎県諫早市内において、遊休不動産(土地)及び賃貸不動産(土地・建物)を有しており、平成22年3月期における遊休不動産に係る賃貸損益は、賃貸費用として10,689千円である。また、賃貸不動産に係る賃貸損益は17,373千円(賃貸収益8,414千円、賃貸費用5,788千円、減損損失20,000千円)である。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
遊休不動産(土地)	374,691		374,691	867,500
賃貸不動産(土地・建物)	168,534	22,126	146,407	150,400
合計	543,226	22,126	521,099	1,017,900

- (注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2.当事業年度増減額のうち主な減少額は、減価償却費2,126千円及び減損損失20,000千円である。
3.時価の算定方法は、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定している。
なお、遊休不動産のうち旧長崎工場跡地については、地下埋設物や土壌汚染等の可能性を考慮外としている。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、長崎県諫早市内において、遊休不動産(土地)及び賃貸不動産(土地・建物)を有しており、平成23年3月期における遊休不動産に係る賃貸損益は、賃貸費用として10,410千円である。また、賃貸不動産に係る賃貸損益は2,892千円(賃貸収益8,016千円、賃貸費用5,123千円)である。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
遊休不動産(土地)	374,691		374,691	867,500
賃貸不動産(土地・建物)	146,407	1,659	144,748	150,400
合計	521,099	1,659	519,440	1,017,900

- (注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2.当事業年度増減額のうち主な減少額は、減価償却費1,659千円である。
3.時価の算定方法は、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定している。
なお、遊休不動産のうち旧長崎工場跡地については、地下埋設物や土壌汚染等の可能性を考慮外としている。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	304.65円	1株当たり純資産額	309.07円
1株当たり当期純利益	23.62円	1株当たり当期純利益	7.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,520,288	8,643,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,520,288	8,643,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	27,967	27,965

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	660,584	205,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	660,584	205,479
期中平均株式数 (千株)	27,968	27,965

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社と発注者との主機関売買契約について、当社が発注者から前受金として受領していた296百万円を解約料とすることを条件に、平成23年5月12日開催の取締役会で契約解除合意を決議した。この結果、平成24年3月期第1四半期において同額を特別利益として計上する見込みである。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株みなと銀行	142,957	21,300
佐世保重工業株	30,000	5,100
みずほ証券株	10,000	2,210
株長崎銀行	77,437	1,408
セントラル警備保障株	1,464	1,218
NSユニテッド海運株	6,457	1,142
小野観光開発株	3	1,050
株十八銀行	4,000	924
株造船ウェブ	16	800
明治海運株	1,000	306
その他1銘柄	2,000	100
計	275,334	35,560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,292,012	18,419	865	3,309,567	916,274	125,299	2,393,292
構築物	587,974			587,974	324,583	44,173	263,391
機械及び装置	4,294,956	71,231	115,090	4,251,097	3,402,493	281,380	848,603
車両運搬具	30,343	4,360	7,700	27,003	20,951	1,356	6,052
工具・器具 及び備品	1,528,770	29,135	546,927	1,010,978	968,324	73,566	42,654
土地	494,946			494,946			494,946
リース資産		66,193		66,193	16,548	16,548	49,644
建設仮勘定	2,894	97,054	98,847	1,101			1,101
有形固定資産計	10,231,899	286,395	769,431	9,748,863	5,649,176	542,325	4,099,687
無形固定資産							
ソフトウェア	2,350			2,350	1,806	469	543
電話加入権	5,521			5,521			5,521
水道施設利用権	9,550			9,550	3,183	636	6,366
リース資産		64,447		64,447	16,111	16,111	48,335
無形固定資産計	17,421	64,447		81,868	21,101	17,218	60,766
長期前払費用	6,541	9,000	1,536	14,005	2,733	1,299	11,271

(注) 1. 「当期増加額」のうち、資産除去債務として建物15,683千円、機械及び装置8,616千円を加算している。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- | | | |
|---------------|-----------|----------|
| (1) 機械及び装置 | 工作用機械 | 58,666千円 |
| (2) 工具・器具及び備品 | 鋳造用鋳枠 | 2,894千円 |
| | 搭載・出荷用吊り具 | 9,787千円 |
| | スポットクーラー | 4,880千円 |

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- (1) 工具・器具及び備品 鋳造用鋳枠及び木型 529,004千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	691,000	771,600	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務		32,244	0.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,235,300	1,963,700	0.60	平成24年4月 ~27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		66,941	0.21	平成24年4月 ~25年3月
その他有利子負債				
合計	2,926,300	2,834,485		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	729,900	598,800	476,200	158,800
リース債務(千円)	33,055	33,886		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,524	37,269		8,524	37,269
賞与引当金	58,441	48,811	58,441		48,811
製品保証引当金	65,000	38,000	65,000		38,000
受注損失引当金	160,000	250,000	160,000		250,000
土壌対策引当金	13,500				13,500
役員退職慰労引当金	109,777	12,916			122,694

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,431
預金	
当座預金	792,298
普通預金	3,321,636
計	4,113,934
合計	4,122,366

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	889,032
三井物産(株)	149,250
富士貿易(株)	79,935
三和商事(株)	61,821
(株)国森	24,942
その他(三鈴マシナリー(株)他)	126,893
合計	1,331,876

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	454,805
平成23年5月満期	557,354
平成23年6月満期	287,268
平成23年7月満期	20,811
平成23年8月満期	6,823
平成23年9月以降満期	4,812
合計	1,331,876

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
今治造船(株)	1,068,850
(株)カナックス	752,196
三井物産(株)	504,900
紅洋海運(株)	364,600
三菱重工業(株)	189,927
その他(NYK SHIPMANAGEMENT PTE LTD. 他)	679,967
合計	3,560,441

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,976,226	14,479,288	14,895,073	3,560,441	80.7	95.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	1,500,402
合計	1,500,402

仕掛品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	1,468,440
修理・部品その他	379,758
合計	1,848,199

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳鋼部品	6,223
鋳鉄部品	25,892
鋼材管類等素材	12,264
購入部品	385,576
自製品	77,419
鋳造用副資材他	7,376
合計	514,751

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	693,314
佐世保重工業(株)	464,795
三菱重工業(株)	310,305
ともえ精工(株)	105,434
双日九州(株)	95,968
その他(広機工(株)他)	1,522,190
合計	3,192,009

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	896,287
平成23年5月満期	743,972
平成23年6月満期	689,134
平成23年7月満期	668,834
平成23年8月満期	180,128
平成23年9月以降満期	13,651
合計	3,192,009

買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	238,684
三菱重工業(株)	124,337
佐世保重工業(株)	38,231
広機工(株)	29,701
(株)濱田屋商店	22,760
その他(ともえ精工(株)他)	469,597
合計	923,314

前受金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	296,432
三菱重工業(株)	129,258
三井物産(株)	44,000
(株)神田造船所	22,000
その他(部品代)	378
合計	492,068

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,306,083	3,860,690	3,077,642	3,593,808
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	194,763	142,096	168,300	81,444
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	90,830	51,515	107,983	44,850
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	3.25	1.84	3.86	1.6

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告をすることができないときは、神戸新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.kobe-diesel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類・ 有価証券報告書の確 認書	事業年度 (第113期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第113期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書・ 四半期報告書の確 認書	(第114期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。
		(第114期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出。
		(第114期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の 訂正報告書	(第114期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成23年2月7日 近畿財務局長に提出。
		(第114期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成23年2月7日 近畿財務局長に提出。
(5)	訂正報告書の 確認書	(第114期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成23年3月23日 近畿財務局長に提出。
		(第114期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成23年3月23日 近畿財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月12日近畿財務局長に提出。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神戸発動機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神戸発動機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

神戸発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は主機関売買契約について、平成23年5月12日開催の取締役会で契約解除合意を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神戸発動機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神戸発動機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。